

平成18年度

財 務 諸 表  
(第3期事業年度)

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		26,021,002
建物	14,734,146	
減価償却累計額	<u>△ 2,352,005</u>	12,382,140
構築物	1,855,734	
減価償却累計額	<u>△ 446,277</u>	1,409,457
機械装置	561,511	
減価償却累計額	<u>△ 70,188</u>	491,322
工具器具備品	10,428,740	
減価償却累計額	<u>△ 4,245,852</u>	6,182,888
図書		3,384,135
美術品・收藏品		32,401
船舶	35,831	
減価償却累計額	<u>△ 7,447</u>	28,383
車輛運搬具	33,560	
減価償却累計額	<u>△ 22,337</u>	11,222
建設仮勘定		47,783
有形固定資産合計		<u>49,990,737</u>
2 無形固定資産		
借地権		590
商標権		693
ソフトウェア		57,586
その他		<u>15,603</u>
無形固定資産合計		74,472
3 投資その他の資産		
投資有価証券		502,481
長期前払費用		<u>84</u>
投資その他の資産合計		<u>502,566</u>
固定資産合計		<u>50,567,776</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,624,291
未収学生納付金収入	17,766	
徴収不能引当金	<u>△ 282</u>	17,484
未収附属病院収入	2,032,235	
徴収不能引当金	<u>△ 72,232</u>	1,960,002
未収入金		31,026
有価証券		100,088
たな卸資産		12,680
医薬品及び診療材料		149,892
前払費用		3,262
未収収益		<u>195</u>
流動資産合計		<u>7,898,924</u>
資産合計		<u>58,466,701</u>
【負債の部】		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	516,742	
資産見返補助金等	14,374	
資産見返寄附金	237,050	
資産見返物品受贈額	<u>3,833,221</u>	4,601,388
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,643,391
長期借入金		1,463,953
退職給付引当金		4,078
長期未払金		905,478
長期リース債務		<u>2,685,776</u>
固定負債合計		<u>15,304,067</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		748,775
寄附金債務		1,085,007
前受受託研究費等		71,302
前受受託事業費等		485
前受金		304,129
預り科学研究費補助金等		36,760
預り金		64,875
一年以内返済予定長期借入金		25,761
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		813,122
未払金		2,774,175
未払費用		184,361
未払消費税等		4,988
貸与引当金		28,180
承継剰余金債務		59,281
リース債務		<u>663,050</u>
流動負債合計		<u>6,864,255</u>
負債合計		<u>22,168,323</u>
【資本の部】		
I 資本金		
政府出資金		<u>26,546,151</u>
資本金合計		26,546,151
II 資本剰余金		
資本剰余金		9,577,736
損益外減価償却累計額	<u>△ 3,999,890</u>	
資本剰余金合計		5,577,846
III 利益剰余金		
教育研究運営改善積立金		685,788
積立金		2,109,785
当期未処分利益		1,378,807
(うち当期総利益)		1,378,807)
利益剰余金合計		<u>4,174,380</u>
資本合計		<u>36,298,377</u>
負債資本合計		<u>58,466,701</u>

## 損益計算書

(平成18年4月1日-平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,185,801	
研究経費	1,016,504	
診療経費	6,476,772	
教育研究支援経費	316,244	
受託研究費	315,524	
受託事業費	132,034	
役員人件費	106,757	
教員人件費	7,300,952	
職員人件費	8,899,608	23,750,201
一般管理費		1,016,529
財務費用		
支払利息	315,316	
為替差損	45	315,361
雑損		9
経常費用合計		<u>25,082,101</u>
経常収益		
運営費交付金収益		9,685,453
授業料収益		2,965,481
入学金収益		405,923
検定料収益		101,406
施設費収益		510,751
附属病院収益		11,087,448
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)		68,261
受託研究等収益(他の主体からの受託)		255,809
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)		11,986
受託事業等収益(他の主体からの受託)		120,047
補助金等収益		19,678
寄附金収益		437,316
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	80,594	
資産見返補助金戻入	239	
資産見返寄附金戻入	50,541	
資産見返物品受贈額戻入	367,715	499,090
承継剰余金債務戻入		333
財務収益		
受取利息	6,744	
有価証券利息	2,948	9,692
雑益		
財産貸付料収入	104,159	
農場・演習林収益	22,664	
センター試験実施料収益	13,268	
その他雑益	68,723	208,816
経常収益合計		<u>26,387,499</u>
経常利益		1,305,398
臨時損失		
固定資産売却損		900
固定資産除却損		3,112
災害損失		18,007
損害賠償金		2,000
臨時損失合計		<u>24,019</u>
臨時利益		
資産見返寄附金戻入		2,100
承継剰余金債務戻入		2,000
保険金収益		5,315
臨時利益合計		<u>9,415</u>
当期純利益		1,290,794
教育研究運営改善積立金取崩額		88,012
当期総利益		<u><u>1,378,807</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,809,915
	人件費支出	△ 14,401,559
	その他の業務支出	△ 987,255
	運営費交付金収入	10,286,457
	授業料収入	2,798,001
	入学金収入	398,027
	検定料収入	101,406
	附属病院収入	11,016,726
	受託研究等収入	330,412
	受託事業等収入	136,985
	その他の収入	214,689
	預り科学研究費補助金等の増減額	23,721
	補助金等収入	27,730
	寄附金収入	487,694
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,623,123
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000
	定期預金の預入れによる支出	△ 14,100,000
	定期預金の払戻しによる収入	14,100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,567,855
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,491
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	261
	施設費による収入	1,011,234
	小計	△ 472,850
	利息及び配当金の受取額	11,344
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,506
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	852,945
	長期借入金の返済による支出	△ 10,827
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 888,422
	リース債務の返済による支出	△ 520,830
	小計	△ 567,134
	利息の支払額	△ 317,360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,494
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,277,122
VI	資金期首残高	4,347,168
VII	資金期末残高	5,624,291

## 利益の処分にに関する書類

(平成19年12月28日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,378,807,254
当期総利益	1,378,807,254	
II 利益処分類		
積立金	605,816,472	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究運営改善積立金	772,990,782	772,990,782
		1,378,807,254

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日-平成19年3月31日)

(単位:千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	23,750,201		
一般管理費	1,016,529		
財務費用	315,361		
雑損	9		
臨時損失	24,019	25,106,120	

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 2,965,481		
入学料収益	△ 405,923		
検定料収益	△ 101,406		
附属病院収益	△ 11,087,448		
受託研究等収益	△ 324,070		
受託事業等収益	△ 132,034		
寄附金収益	△ 437,316		
資産見返寄附金戻入	△ 50,541		
財務収益	△ 9,692		
雑益	△ 180,059		
臨時利益	△ 7,415	△ 15,701,391	

業務費用合計 9,404,729

## II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,329,249		
損益外固定資産除却相当額	8,800	1,338,049	

## III 引当外退職給付増加見積額

916,403

## IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,988		
政府出資等の機会費用	534,386	538,374	

## V 国立大学法人等業務実施コスト

12,197,557

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～48年				
構	築	物	5～51年			
機	械	装	置	10年		
工	具	器	具	備	品	2～15年
船	運	搬	具	3～6年		

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料  
評価基準 低 価 法  
評価方法 移 動 平 均 法

ただし、平成21年までの間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品  
評価基準 低 価 法  
評価方法 最 終 仕 入 原 価 法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理方法の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議）を適用している。これによる損益及び資本に与える影響はない。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- |  |              |
|--|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額                       | 11,377,581千円 |
| (2) 債務保証の総額  | 6,456,513千円  |
| (3) 担保に供している資産                                       |              |
| 土地   | 3,382,401千円  |
| 担保提供資産に対応する債務残高                                      | 1,489,714千円  |
| (4) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料 |              |
| ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料                        | 1,310千円      |
| ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料                       | -千円          |

2. 損益計算書関係

- (1) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、115,368千円である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,624,291千円
資金期末残高	5,624,291千円

- (2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

医療用機器等	71,108千円
美術品・収蔵品	0千円
図書	2,290千円
合計	73,398千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	2,977,973千円
--------	-------------



4. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(物部)講義室改修工事	日本推進建設(株)	32,329	22,089	—
高知大学(物部)講義室改修電気設備工事	(有)西森電機	9,450	6,460	—
高知大学(朝倉)共通教育1号館等空調設備取設工事	関西・四国水道経常建設共同企業体	66,958	40,175	—
高知大学(朝倉)共通教育1号館等空調機用電源取設工事	(有)タナノ電気	19,425	11,655	—

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。